

基本目標 2

新しい人の流れをつくる

魅力的な住環境の確保等を図り、
子育て世代等の若者の
転入促進・転出抑制を目指します。

数値目標

項目	基準値(H30)	目標値(R6)
社会増減数	△1,324人/年 (R元)	△870人/年

関連するSDGs開発目標



● 基本的方向(1) | 魅力的な住環境の確保等による若者の定住促進

- ① 子育て世代の住宅購入促進・賃貸住宅の再生・活用の促進に向けた支援の充実
- ② 魅力的な住環境を形成するコンパクトシティの推進
- ③ 空き家の利活用による住まいの創出・新たな活用促進
- ④ 若者の定住・U I J ターンの促進

● 基本的方向(2) | まちの魅力を市内外に発信する戦略的プロモーションの推進

- ① 新たなまちの魅力を創出と効果的な情報発信
- ② シビックプライド(ふるさと日立を愛する心)の醸成

● 基本的方向(3) | まちのにぎわい創出等による交流人口の拡大と関係人口の創出

- ① 交流拠点の活用・創出による中心市街地の活性化
- ② 自然環境・スポーツ・文化・イベント等を通じた交流人口の拡大
- ③ 地域活性化のキーパーソンとなる関係人口の創出

基本的方向 (1)

魅力的な住環境の確保等による若者の定住促進

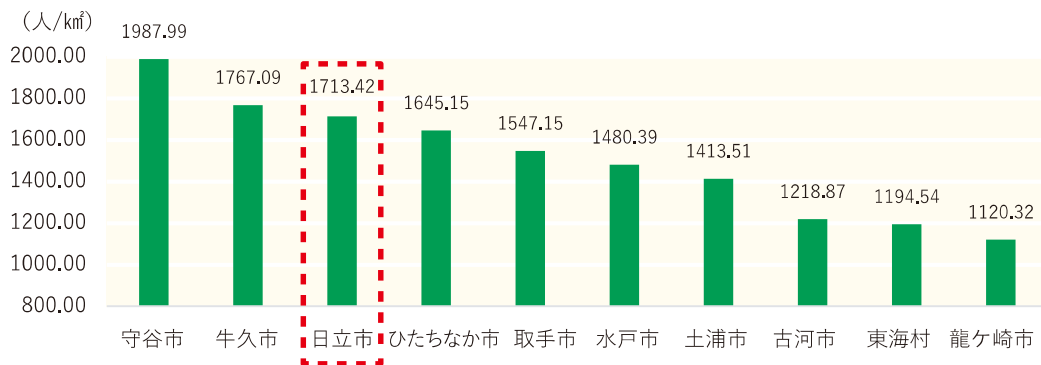
現状と課題

- ・ 転出超過が多い子育て世代の主な移動要因は、結婚や子どもの成長に伴う「住まい」を求めた住み替えであり、近隣自治体への転出が多い状況となっています。
- ・ 昭和30年代から40年代にかけて、開発された住宅団地や賃貸住宅が数多くあり、人口が減少する中、空き家が増加傾向にあります。
- ・ 地形的に可住地面積が狭く、近隣自治体に比べ、新たに宅地などを整備する土地に限りがある本市では、効果的に土地を利用して宅地整備などを促進することが重要です。
- ・ 賃貸住宅においては、子育て世代のニーズに沿った間取りを備えるなど、ニーズに即した再編・活用を促進する必要があります。
- ・ 人口減少により居住の低密度化が進み、各種生活サービスの提供が困難になることが懸念されており、効率的かつ効果的なコンパクトなまちづくりが重要となっています。

施策の方向

- ・ 子育て世代などの若者の本市への移住・定住を促すため、魅力的な宅地・賃貸住宅の整備・再編を促進する各種支援の充実に努めます。
- ・ 日立市の居住機能や、医療・福祉・商業・公共交通などの様々な都市機能の誘導の方向を整理した「日立市立地適正化計画*」を踏まえ、スーパー、コンビニ、医療機関などの生活利便施設の立地誘導などを進め、魅力あるコンパクトな住環境の確保に取り組みます。

【図表 17】 可住地面積からみた人口密度 (2018(平成 30)年 10月 1日現在)

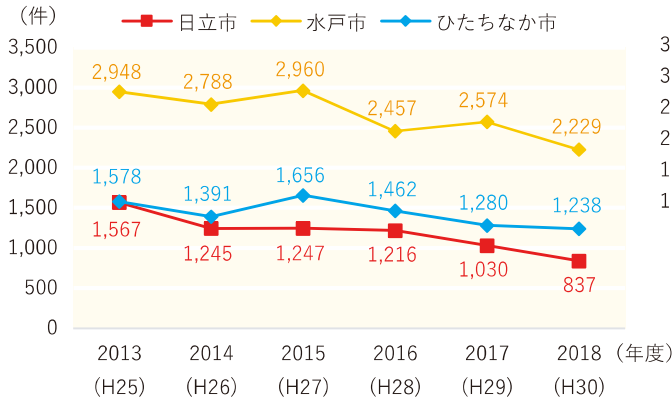


【出典】茨城県常住人口調査結果報告書、茨城県社会生活統計指標

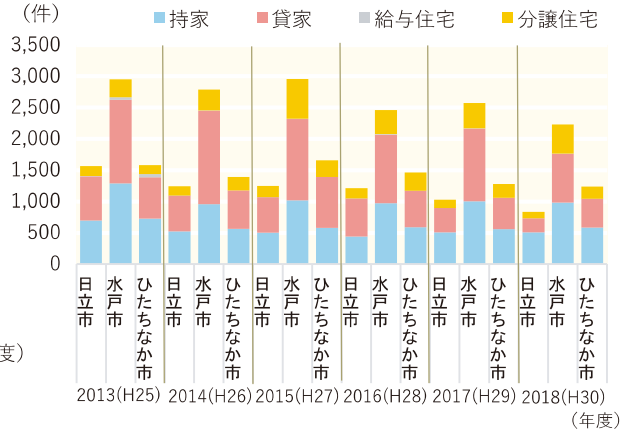
※立地適正化計画

都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランを作成（国土交通省資料から引用）

【図表 18】住宅着工件数の推移
(2013 (平成 25) ~ 2018 (平成 30) 年度)

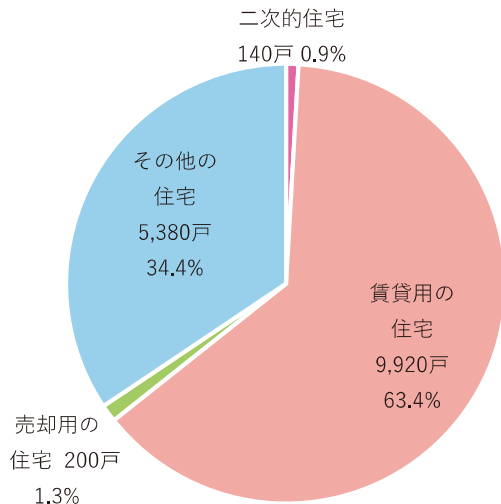


【図表 19】住宅着工件数の内訳の推移
(2013 (平成 25) ~ 2018 (平成 30) 年度)



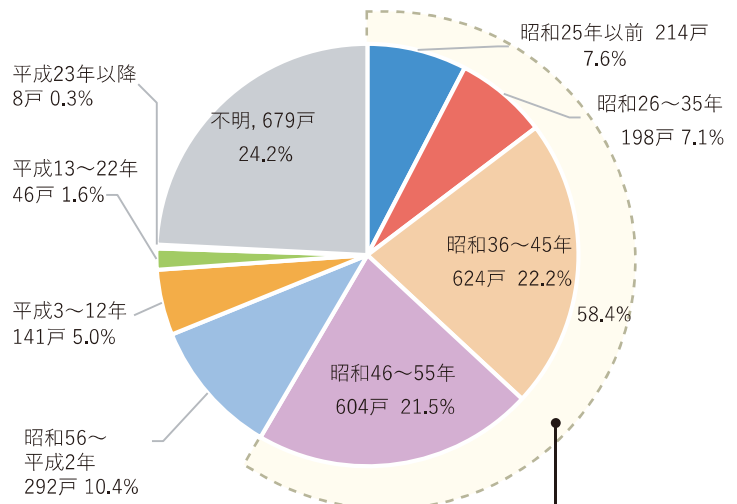
【出典】2013 (平成 25) ~ 2018 (平成 30) 年度 茨城県住宅着工データ

【図表 20】空き家の種別割合
(2018 (平成 30) 年 10 月 1 日現在)



【出典】2018 (平成 30) 年住宅・土地統計調査

【図表 21】空き家の建築時期
(2017 (平成 29) 年 1 月 1 日現在)



旧耐震基準(昭和 56 年 5 月 30 日以前)で建築された耐震性がないとされる空き家が多く含まれていると想定される。

【出典】2017 (平成 29) 年空家等対策計画



具体的施策①

子育て世代の住宅購入促進・賃貸住宅の再生・活用の促進に向けた支援の充実

- ・ 良好な住環境を創出し、子育て世代の定住を促進するため、宅地の整備や賃貸住宅の再生・活用を進める事業者への支援や、住宅を購入する子育て世帯などへの定住支援などの充実に努めるとともに、市内の住まい情報を分かりやすく提供する仕組を構築します。

重要業績評価指標(KPI)

【戦】：第1期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同じ指標

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
住宅取得等助成事業の利用件数 (子育て世帯の住宅着工件数)【戦】	431件／年度 (H28～H30平均値)	450件／年度 (R2～R6平均値)
子育て世代向け市営住宅新規創出件数	— (新規)	36戸／(累計)
既存住宅ストックの再生・活用件数	20件／年度	30件／年度

具体的な取組

主な事業

- 【**継続**】住宅を建築・購入・増改築する子育て世帯に対し、費用の一部を助成します(三世代同居・近居などは加算)。
- 【**継続**】老朽化した市営住宅を子育て世代のニーズに沿った間取り、駐車場を有する住宅に建て替えることを進めます。
- 【**新規**】2022(令和4)年度に改訂予定の「日立市営住宅ストック総合活用計画」の策定において、子育て世代の居住ニーズに対応した魅力ある住宅整備を検討します。
- 【**継続**】「住宅ローンフラット35」を利用する子育て世帯が金利優遇を受けられるよう、独立行政法人住宅金融支援機構との連携体制を継続します。
- 【**新規**】高齢化の進む住宅団地における戸建て住宅、老朽化した賃貸住宅など既存住宅ストックの再生・活用、流通の促進や、新築住宅の着工を促す仕組づくりを検討します。

- 【**継**】ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業
- 【**継**】山側住宅団地住み替え促進事業
(都市政策課)
- 【**継**】市営滑川団地建替事業
(市営住宅課)
- 【**継**】住宅金融支援機構と連携した子育て世帯の住宅ローン金利優遇支援
(都市政策課)

具体的施策② 魅力的な住環境を形成するコンパクトシティの推進

- ・ まちの利便性の向上とにぎわいの創出により、安心して暮らし続けられるまちを実現し、若者の定住・移住を促進するため、JR常磐線各駅周辺やひたちBRT*沿線などの土地利用を促し、コンパクトで魅力的な住環境の形成に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
駅勢圏内の人口比率【後】	26.7%	28.9%
ひたちBRT沿線良好宅地整備補助件数	— (新規)	10区画/(累計)

具体的な取組

- 【継続】ひたちBRT沿線に良好な住宅地を整備する事業者を支援します。
- 【継続】常陸多賀駅の交通結節機能の強化及び駅周辺における低・未利用地の活用を推進し、にぎわいの創出と人口密度の回復につながる施設整備を進めます。
- 【継続】民間活力を取り入れた日立駅周辺の再開発事業などを検討し、新たな魅力ある都市拠点の形成を目指します。
- 【継続】大甕駅周辺地区について、ひたちBRTと一体的に駅舎やアクセス道路などの都市基盤整備を進めます。
- 【継続】定時性・速達性に優れたひたちBRTの延伸を進め、南北方向の公共交通幹線軸の形成を図ります。

主な事業

- 【継続】ひたちBRT沿線良好宅地整備促進事業
〈都市政策課〉
- 【継続】常陸多賀駅周辺地区整備事業
〈常陸多賀駅周辺地区整備担当〉
- 【継続】市街地再開発等検討事業
〈都市政策課〉
- 【継続】大甕駅周辺地区整備事業
〈都市政策課〉
- 【継続】新交通導入事業
〈常陸多賀駅周辺地区整備担当〉
〈都市政策課〉



*BRT(英文名称 BRT: Bus Rapid Transit)
連節バス、PTPS(公共車両優先システム)、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム(国土交通省のウェブサイトから引用)

具体的施策③

空き家の利活用による住まいの創出・新たな活用促進

- ・ 地形的に限りのある宅地を有効活用し、若者の定住促進を図るため、空き家のリノベーションなどによる既存ストックを活かした住まいの創出や、新たな活用を促進するなど、魅力あるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
空き家率【後】	6.0%	6.0%
山側住宅団地住み替え促進事業の利用件数	15件/年度	30件/年度

具体的な取組

- 【**拡充**】空き家のリフォームや解体を行い、売却などによる流通や地域の活性化に資する利用に供した方を支援します。
- 【**継続**】山側住宅団地に新たに居住（住宅の建築・購入・増改築など）する子育て世帯、若年夫婦世帯に対し、費用の一部を助成します。
- 【**継続**】山側住宅団地住民の意向を踏まえ、住環境の維持や、シェアリングエコノミー※などの団地の活性化に資する空き家、空き地の利活用方策及び運営団体の立ち上げなどを検討します。
- 【**新規**】不動産事業者団体と連携し、市内の空き家情報や市の支援事業を一体的に発信する取組を検討します。
- 【**新規**】首都圏との近接性や豊かな自然環境などの本市の特色を活かし、民泊や多拠点居住などの場としての空き家の活用を促進する周知広報などを検討します。

主な事業

- 拡** 空き家利活用促進事業
〈都市政策課〉
- 継** 山側住宅団地住み替え促進事業
〈都市政策課〉
- 継** 山側住宅団地再生プロジェクト検討事業
〈都市政策課〉



※シェアリングエコノミー

場所・乗り物・モノ・人・お金などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して個人間で賃借や売買、交換することでシェアしていく新しい経済の動き（経済産業省のウェブサイトから引用）

具体的施策④ 若者の定住・U I Jターンの促進

- 若者の定住・U I Jターンの促進を図るため、就職、転職などのそれぞれの転機に応じた各種支援を充実します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
日立市奨学生の市内定住率	40.74%	60.00%
市外から移住し、市内中小企業等に就職した人数	4人/年度	4人/年度

具体的な取組

- 【継続】日立市奨学金を利用して大学などを卒業後、市内に居住した方に、奨学金返還金の一部を補助します。
- 【継続】中小企業の魅力を東京圏に発信し、インターンシップやものづくり体験ツアーなど、しごと体験への取組を通して関係人口の創出と若者の定住を促進します。
- 【継続】中小企業が行うU I Jターン人材雇用促進への取組を支援します。
- 【継続】国及び茨城県と連携し、東京圏から市内の中小企業などへ就職し、移住した方に対して支援金を交付します。

主な事業

- 【継続】日立市奨学生ふるさと定住促進補助
〈教育委員会総務課〉
- 【継続】中小企業魅力体感事業
〈商工振興課〉
- 【継続】中小企業のU I Jターン人材確保支援事業
〈商工振興課〉
- 【継続】地方創生移住支援金交付事業
〈商工振興課〉

基本的方向 (2)

まちの魅力を市内外に発信する 戦略的プロモーションの推進

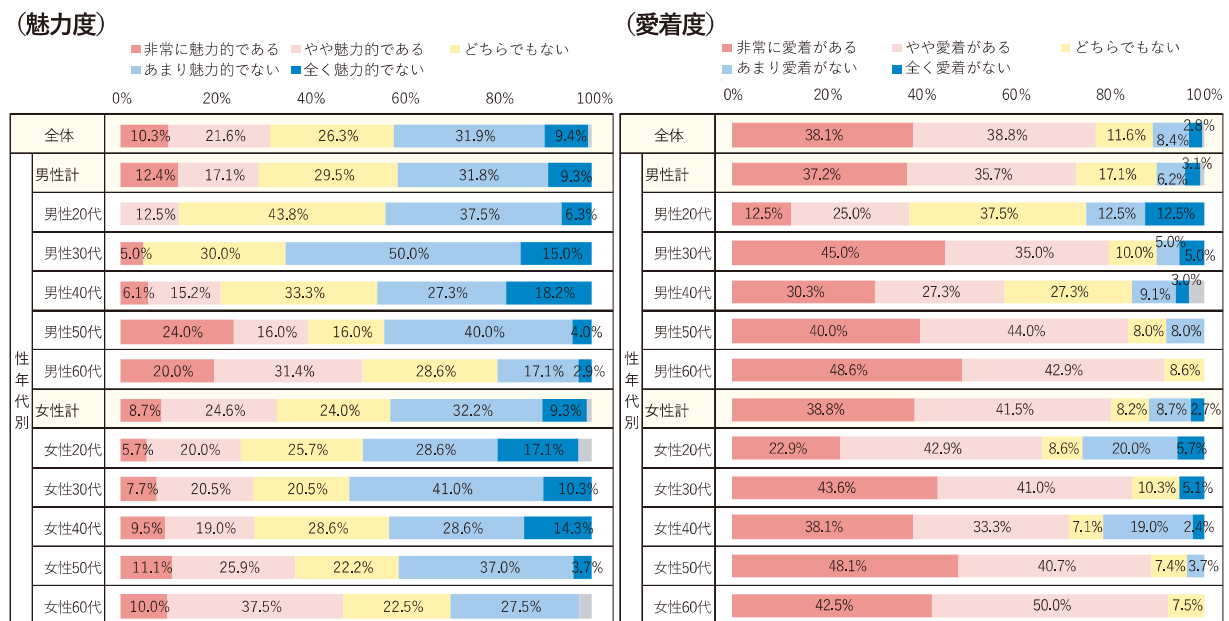
現状と課題

- ・ 日立市には、「自然災害が少なく過ごしやすいまち」、「四季折々の美しい自然を満喫できるまち」といわれる、穏やかな気候、海、山、さくらなどの自然環境や、時代を越えて育まれてきた文化、伝統、産業、特色ある施策などの本市固有の魅力（ひたちらしさ）がたくさんあります。
- ・ こうした「ひたちらしさ」をさらに掘り起こし、磨き上げることにより、本市の魅力の向上を図ることが必要です。
- ・ 同時に、市内外に、「ひたちらしさ」を効果的に発信することにより、「市民の方々がもっと日立市を好きになり、シビックプライド（ふるさと日立を愛する心）を持つようになる」、「市外の方が、魅力あるまちとして日立市を認知するようになる」など、日立市のファンをつくることが重要です。
- ・ 特に、本市に魅力を感じず転出が多い世代に、「ひたちらしさ」を見て、聞いて、感じて、知ってもらい、本市への興味、関心を持ってもらう取組が重要です。
- ・ さらには、本市の魅力を活かし、交流人口の拡大や若い世代の定住促進につなげる取組も重要です。

施策の方向

- ・ 日立市が「行ってみたい」、「住みたい」、「住み続けたい」まちになるために、市内外に日立市のファンを増やし、来訪意向の向上や帰属意思の形成を図ります。
- ・ 交流人口の拡大や若者の定住促進を図るため、本市の魅力を市内外に発信する戦略的プロモーションに取り組めます。

【図表 22】 魅力度・愛着度の結果



【出典】2017（平成 29）年 日立市ブランド調査

具体的施策① 新たなまちの魅力の創出と効果的な情報発信

- ・ 日立市のブランド力と認知度を高め、更なる交流人口の拡大、転入促進を図るため、地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、「他市にはない」魅力を創出するとともに、本市における暮らしやすさなどの魅力を一体的・効果的に発信するなど、「ひたちらしさ」を活かした戦略的プロモーションを展開します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
市民の「まち」に対する魅力度	31.9%(H29)	33.0%
市公式SNSのいいね!の数	48,131件/年度	50,000件/年度

具体的な取組

- 【**拡充**】ふるさと日立大使と市民を起用した動画の作成や市の魅力を体験できるツアーを実施するなど、「ひたちらしさ」のPRに取り組みます。
- 【**拡充**】地域資源やロケーションを活かし、映画やテレビドラマなどの撮影に対する支援を積極的に推進します。
- 【**拡充**】SNSを更に活用し、本市の魅力を印象的な写真で伝えるなど、若者のニーズに沿った分かりやすい情報発信に取り組みます。
- 【**継続**】市報の充実や、印刷物、様々な媒体の活用を積極的に行うなど、市内外に対する情報発信力を強化します。

主な事業

- **拡** シティプロモーション推進事業
〈シティプロモーション推進課〉
- **継** 政策広報推進事業
- **継** ケーブルテレビ行政放送事業
- **継** コミュニティFM活用事業
〈広報戦略課〉



具体的施策②

シビックプライド(ふるさと日立を愛する心)の醸成

- 日立市への誇り・愛着を深め、若者の転出抑制を図るため、連綿と育まれてきた文化・伝統・産業などの本市の歴史を紐解き、本市の魅力を再認識する機会を提供することで、ふるさと日立を愛する心を醸成するとともに、市民自らが本市の魅力を発信できる土壌づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)

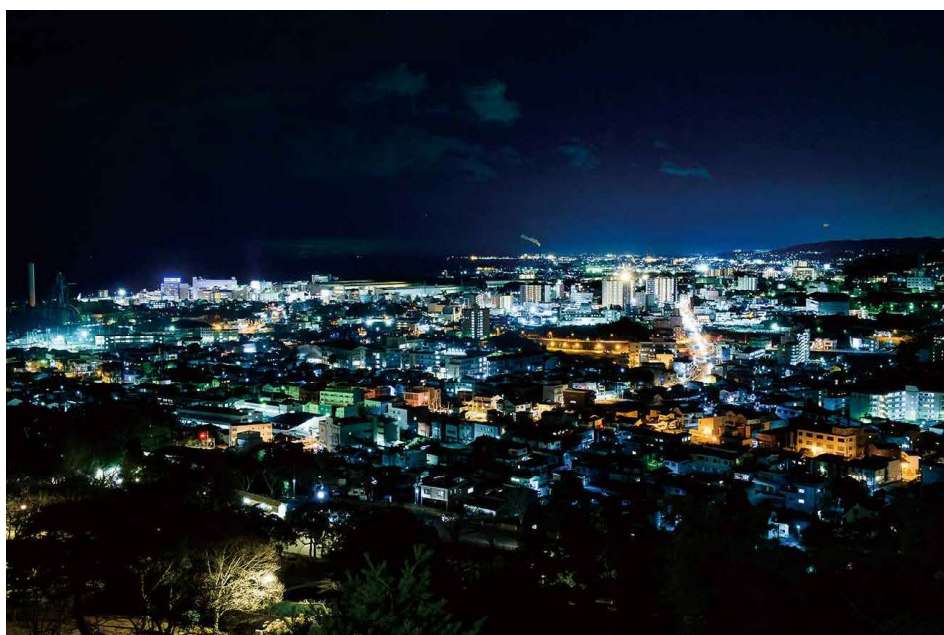
項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
市民の「まち」への愛着度	76.9%(H29)	79.0%
文化財の愛護に取り組む団体数	12団体/(累計)	25団体/(累計)

具体的な取組

- 【拡充】市の重点施策などを効果的にPRする「日立市ってホントはすごいんです!」プロジェクトを推進します。
- 【拡充】20～30代の女性など若い世代が本市の魅力を再発見するとともに、自ら発信し、同世代の共感を広げるような環境づくりを促進します。
- 【拡充】日立風流物などの文化財の保存・活用を図り、郷土の魅力の再確認と発信の促進とともに、文化財を愛護する市民・地域活動などを支援します。

主な事業

- 【拡充】シティプロモーション推進事業
(シティプロモーション推進課)
- 【拡充】文化財保護事業
●【拡充】長者山遺跡活用事業
(郷土博物館)



基本的方向 (3)

まちなぎわい創出等による
交流人口の拡大と関係人口の創出

現状と課題

- ・ 人口減少と少子高齢化に直面する中、更なる地方創生の推進のためには、地域の活性化の原動力となる交流人口の拡大が重要です。
- ・ 中心市街地は、バブル崩壊後の景気の停滞により、百貨店や映画館の撤退、商店の閉店が誘発され、空き店舗が目立っており、まちなぎわい創出が求められています。
- ・ 海、山、さくらなどのキーワード、ストーリー性を持たせた地域資源の活用や、自然環境の通年活用などによる交流人口の拡大が重要です。
- ・ 地域課題を解決し、更なる活性化を図るため、市内の方のみならず、市外の方が、継続的なつながりを持ち、様々な形で地域を応援する関係人口の創出・拡大が必要です。

施策の方向

- ・ 中心市街地の各施設や、市内の多様な地域資源を最大限に活用し、更なる活性化につなげます。
- ・ 地域課題の解決やにぎわい創出による地域経済の活性化を図るため、市内外の豊かな人材の積極的な定着・育成に取り組みます。

【図表 23】 滞在人口率の比較（日立市・水戸市・ひたちなか市／2019（平成 31）年 4 月）

<平日・14 時>

	滞在人口率	滞在人口	滞在人口全体に占める割合		
			市内	県内市外	県外
日立市	1.03 倍	151,915	79.1%	17.2%	3.7%
水戸市	1.12 倍	233,512	69.3%	25.5%	5.2%
ひたちなか市	1.09 倍	135,332	66.8%	24.7%	8.5%

<休日・14 時>

	滞在人口率	滞在人口	滞在人口全体に占める割合		
			市内	県内市外	県外
日立市	0.95 倍	140,990	83.1%	11.2%	5.7%
水戸市	1.13 倍	235,986	72.0%	20.1%	7.9%
ひたちなか市	1.25 倍	155,234	62.0%	17.9%	20.1%

【出典】 地域経済分析システム（RESAS）

具体的施策①

交流拠点の活用・創出による中心市街地の活性化

- 中心市街地のにぎわい創出による地域経済の活性化を図るため、日立シビックセンターや屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ！」などの交流拠点施設を軸としたイベントの開催・誘致に加え、各施設の更なる活用や施設間の連携強化を推進します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
中心市街地の公共施設来場者数	107万人/年度	123万人/年度

具体的な取組

- **【新規】** 中心市街地周辺の遊休地を、市民などの多様なニーズに対応する場（商業・運動・交流など）として整備します。
- **【拡充】** 屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ！」周辺の商業施設や公共施設との連携によるイベントなどを開催します。
- **【新規】** 日立シビックセンターの設備の整備や、運用の見直し、各種プロモーション活動の充実などに取り組みます。
- **【継続】** 日立シビックセンター科学館の既存展示物などを一新し、ひたちの科学を軸とした交流拠点施設を整備します。
- **【新規】** 次世代を担う子どもの芸術文化、スポーツなどの活動や、子育てを支援するとともに、中心市街地ににぎわいを創出する拠点の整備を進めます。

主な事業

- 新** 街なか遊休地活用事業
〈商工振興課〉
- 拡** 屋内型子どもの遊び場運営事業
〈商工振興課〉
- 新** シビックセンター賑わい創出事業
〈文化・国際課〉
- 継** シビックセンター科学館整備事業
〈文化・国際課〉



具体的施策②

自然環境・スポーツ・文化・イベント等を通じた交流人口の拡大

- ・ まちの魅力向上による交流人口の拡大などを図るため、海、山、さくらなどの豊かな自然環境や、スポーツ・文化施設などの更なる利活用を推進します。
- ・ 地域の稼ぐ力の強化による更なる地域経済の活性化を図るため、地域が主体となってイベントなどを運営する仕組づくりや、資金を調達する取組を促進します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
観光入込客数【後】【戦】	2,496 千人／年度	2,660 千人／年度
スポーツ合宿による施設利用者数	233 人／年度	500 人／年度

具体的な取組

- 【**拡充**】かみね動物園への中国からのジャイアントパンダ誘致に向けた活動を展開するとともに、かみね公園全体の活性化に向けた検討を進めます。
- 【**拡充**】市の花「さくら」やパワースポットなどの観光資源を活かしたツアー企画やイベントを実施します。
- 【**拡充**】市内の海水浴場の附属施設や遊具の整備、年間を通じたイベントの開催など、海の通年活用による魅力づくりに取り組みます。
- 【**拡充**】中山間地域の活性化、日立アルプスの活用を推進するため、地域の関係者などと連携して、関係人口の創出に向けたイベントの開催や、環境整備に取り組みます。
- 【**継続**】全国で唯一のウミウの捕獲場を観光資源として捉えた施設整備を行うなど、ウミウのまちづくりを推進します。
- 【**継続**】宿泊業などの観光事業者とスポーツ施設の連携強化による受入体制整備など、スポーツツーリズムによる合宿誘致を推進します。

主な事業

- 拡** パンダ誘致推進事業
〈観光物産課〉
- 継** かみね公園活性化検討事業
〈拠点事業推進担当〉
- 拡** 観光資源活用事業
〈観光物産課〉
- 拡** 海水浴場にぎわい創出事業
〈観光物産課〉
- 継** 海水浴場運営事業
〈にぎわい施設課〉
- 継** 日立アルプス活用検討事業
- 拡** グリーンツーリズム推進事業
〈観光物産課〉
- 拡** 日立アルプス整備事業
〈にぎわい施設課〉
- 継** ウミウのまちづくり事業
〈観光物産課〉
- 継** スポーツツーリズム促進事業
〈スポーツ振興課〉

具体的施策③

地域活性化のキーパーソンとなる関係人口の創出

- 地域課題を解決し、更なる活性化を図るため、市外在住の本市出身者やふるさと寄附金の寄附者など本市に関心を持っている方・関わりを持とうとしている方に対して、地域と継続的なつながりを持つ機会、きっかけを提供し、将来的に事業展開のキーパーソンとなる関係人口を創出します。

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値(H30)	評価指標(R6)
コンペティション事業等で創出した関係人口数	— (新規)	5人/年度
ふるさと寄附金寄附者の来訪者数	188人/年度	400人/年度

具体的な取組

主な事業

- **【新規】** 商店街の活性化に向けたコンペティションなどを通じ、地域課題の解決に向けた関係人口の創出に取り組みます。
- **【新規】** 市民参加型意見交換会や関係人口の創出に向けた取組などを通して、地域のキーパーソンとなる人材を発掘・育成し、イベントを自ら運営できる仕組を構築します。
- **【新規】** 起業家精神の醸成に向けた民間団体の取組や、市内外の社会起業家による地域産業の活性化に貢献する人材育成などに関する取組を支援します。
- **【拡充】** ふるさと寄附金の寄附者に対して本市の魅力をPRすることを通じて来訪を促し、継続的なつながりを構築し、関係人口を創出します。

- 新** 商店街活性化コンペティション事業
〈商工振興課〉
- 新** 地域活性化タウンマネージャー育成事業
〈商工振興課〉
- 新** アントレプレナー(起業家精神)育成事業
〈商工振興課〉
- 拡** 観光宣伝事業
〈観光物産課〉

